

第2回庄原市長期総合計画審議会専門部会（経済・産業部会）
会議録（摘録）

1. 開催日時 令和7年11月27日（木） 13:00～
2. 開催場所 庄原市役所 本庁舎5階 第3委員会室
3. 出席委員 板倉 一弥 委員 ・ 伊藤 郁夫 委員 ・ 土井 幹雄 委員
福元 奈津 委員 ・ 垣内 絵理 委員 ・ 水戸 美代子 委員
4. 欠席委員 名越 千晴 委員
5. 出席職員 企画振興部長 足羽 幸宏
企画振興部企画課長 田部 伸宏
企画課企画調整係長 安藤 秀明
企画課企画調整係 山上 翔大
6. 傍聴者 0名
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第2回 庄原市長期総合計画審議会専門部会

日時：①令和7年11月27日（木）13：00～15：00（経済・産業部会）

②令和7年11月28日（金）13：00～15：00（福祉・教育部会）

③令和7年11月28日（金）15：15～17：15（市民・共生部会）

場所：①庄原市役所 本庁舎5階 第3委員会室

②庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室

③庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室

次 第

1 開会

2 報告事項

3 議事

（1）施策体系（案）について

（2）基本事項・基本構想（素案）について

（3）基本計画（素案）について

4 その他

（1）今後のスケジュール（予定）

5 閉会

会議経過

1. 開会

2. 報告事項

資料により事務局が説明

3. 議事

(1) 施策体系（案）について

(2) 基本事項・基本構想（素案）について

資料により事務局が説明

委員：有事や災害に関して、有事に関しては説明の通りだと考えるが、庄原市は大きな災害が発生した場合にどのような対策を考えているのか。例えば先日、高知県で南海トラフに関連する地震があったが、庄原市として、震度5強程度の地震が庄原市でも起きうることに關しての啓発活動、避難方法や復旧など市民の生活を守るための対策をどのように考えているのか。

事務局：庄原市では、年1回関連部署が集まり防災会議を行い、地震や豪雨など様々な災害に対する対応を協議している。警察や消防、民生委員や社会福祉協議会など様々な分野の方が出席し、「このような場合はこうする」などの対応の方向性を協議し、共有することで意識統一を図っている。詳細に関しては、マニュアルに記載して、整理されている。

委員：庄原市は災害が少ない所なので、危機意識が低かったり、慣れていなかったりするので、災害が発生したときには、大変になるのではないかと考える。

事務局：庄原市は、災害が少ないことを売りにしている面はあるが、万が一、災害が起きた場合の対応は、先ほど説明した防災計画を立てることで準備をしている。

委員：それらの中で、簡単なもの、身近なものとして市民に示せるものがあるか。

事務局：身近な防災としては、地域の防災組織化を進めており、組織規模は、振興区や自治会などの単位に応じて決めている。また、防災計画は、市のホームページに掲載している。さらに身近な活動としては、地域で自ら災害への備えや取り組み、

組織化を進めるための資材の購入や、研修会を開くことを市として支援している。

委員：以前、消防団で独居老人の家を回る取り組みがあったが、地図が古くない方が多く載っていた。逆に新たに独居となった高齢者もいると考える。年を区切って地図を更新する必要があると考える。

事務局：独居老人に関して、例えば介助が無ければ避難が困難な方などの要支援者名簿を市で整理し、民生委員や消防団、社会福祉協議会の方に、本人の同意を得た上で共有している。要支援者の名簿は、例えば、大雨で避難が必要となれば、その名簿を元にして支援者が駆けつけられるように、支援者を決めておくことも含まれている。このように、災害が起きた場合にも、支援が必要な方への気配りが行えるようにしている。今の独居老人の巡回は、消防団の協力で進めているが、情報の更新は密に行う必要があると考える。

委員：災害については、非常に難しい面がある。自主防災組織を作り自治振興区の中の自治会に1人ずつ防災士を設けており、現在、6名の防災士がいるが、ただ設けるだけでは意味がないと考えている。先日の大分県佐賀関での火災による犠牲者は1人とのことであり、地域のどの方か手助けが必要なのかが事前のコミュニケーションで分かっていたため、消防や警察からの指示がある前に対応できたからではないかと考える。地域でお祭りもできない老人ばかりの地域が結構あるが、大切なことは、ただ組織を作るだけではなく、若い方に頼るばかりでなく、老人が老人を助けられるような、地域コミュニケーションを作らなければならないことだと考える。

特に、自治振興区の場合、現場は消防団や消防署に任せて、防災士は避難者のケアや日頃の防災知識の教育を行っていただきたい。あの人は寝たきりだから、だれがどのようにケアをするのかなど、地震や土砂災害の避難を一早く行えるようにすることぐらいでないと、市民レベルでは難しいと考える。昨年完成したばかりであるため、地域への防災情報の提供や各地区での勉強会を少しずつでも進めていかなければならないと思っている。

問題は、寝たきりの方などの情報を民生委員や介護施設だけが知っており、個人情報で共有できないことである。どのような状態の人がどこに居てどのように避難をさせるのかということを検討するには、個人情報保護は必要であるが、自主防災組織の役員だけでも共有させてもらうことが必要である。

事務局：日頃のコミュニケーションの根底において、繋がることが地域の安全性を

高めることだと、先日の事例は顕著に示している。暮らしの安心の柱には、防災や自治協働でのまちづくりが、根底だということをしっかり謳っていきたい。

情報は、誰かが持っているだけでは意味をなさず、共有されて価値が生まれる。個人情報に関する問題提起は、法制度の狭間で担当課も悩んでいるが、色々な方法で、地域、行政や皆と一体となって進めるべきだと考えるので、色々な研究をしていきたい。

委員：向こう 10 年の計画で、一番気になることは、人が減っていくことである今、意見のあった防災など色々な領域に影響がでると思う。不安を希望にかえる必要があるため、不安を煽ってはいけませんが、整理されたデータを見ると人口減は確実であり、行政が行えることにも限りがある。先ほどの災害に関する意見のように、自治会や自治振興区等で防災士など役割を決めて取り組むように、行政として人口が減ってもここまでは行うという点と、その先は皆さんで協働して行っていくという点を示しても良いのではないか。

事務局：行政が行うことと、市民や事業所と協力して進めることがあると庁内でも議論をしていたところである。協力していかなければならないことが、書ききれていない面があるので、今後、表現方法等検討し記載したい。

(3) 基本計画（素案）について

資料により事務局が説明

委員：計画策定のために幅広くアンケートを取っており分かりやすいと思うが、庄原市の人口減少の問題は、どの分野にも影響してくると考える。経済産業に関して、農業、林業、畜産業の第一次産業は、庄原市の就業人口の約 1/5 を占めている。我々の組合員約 1,200 人は、多くが農協の組合と重なっており、農業の話聞くことも多く、高齢化や後継者問題の話をよく聞く。林業においても、昔は農業と林業の兼業が多かったが、今は高齢化でほとんど居ない。林業は、これまでは育てるばかりで収入はなかったが、現在、伐採の段階となり建設業や通信会社など、他の企業や若い世代が林業に進出している。東城では林業への新規参入はあるが、農業はますます減少するばかりで、酪農も個人経営は、1軒か2軒しかない。行政のみならず、事業体も採用に向けて色々な手を打っているが、商業においても、多くの店が閉まり、夜には全く人が歩いていない状況である。東城には、大手スーパーが2件、コンビニ3件、そしてホームセンターがあるが、東城の人口だけでは採算がとれず、岡山など他地域の方が利用して初めて採算がとれる状況で、人口が減ると採算がとれないため、多くの企業が撤退する。

ガソリンスタンドも少なくなり、利便性が悪くなった。

仕事はあるが、人がいないのが林業に限らず製造業の課題であり、人口を維持する必要がある。負の連鎖に陥ることが考えられるので、なんとか食い止める施策を考えなければならない。

また、農業や林業を行うにあたっては、獣害が問題である。鹿が多く、植木の苗木を食べてしまい、対策に必要なフェンスは高さが1.8m必要で、さらに1本ずつ囲いを設ける必要があり、2,000本の対策を行うと資材と労務費で約450万円かかる。さらに2～3haの森林では、資材と労務費で6千万円前後の費用が掛かる。国が循環型の林業を進めているが、個人としての出費には限りがあるため、始める人は組合員の中にもいない。同じく農業においても獣害の問題があるため、是非、獣害被害についても計画の中で触れてもらいたい。

事務局：人材の不足の問題は、人口減少に直結しているとの議論は異口同音に出ているので、重々承知している。しかし、どこの自治体においても特効薬はなく、不安を解消できるように暮らしの安心を充実させながら、その上で産業の成長戦略を描いていきたいと考える。

有害鳥獣に関しては、1つ目の柱である「安心な暮らしの充実」の中に「地域経済」の施策領域内で記述する。そこで、農地や里山環境を守っていくことが、成長産業につながるとの仮説を立てており、今の表現は少し控えめかもしれないが、基本計画のP10に有害鳥獣に関して整理をし、具体的な個別事業を進めていきたいと考える。

いずれの分野も人口減少がネックとなっており、1つの施策で解決できるものはないため、総合的に施策を進め、市民や事業所や行政など、全市を上げて取り組みたい。

委員：P18の商工業の目指す姿に関して、対象は庄原市内にある企業と考えてよいか。大きな企業を誘致することではなく、今、庄原にある企業が目指す姿を示しているのか。

事務局：これまで行ってきたことを続けても成果を得られないと考えている。この部分や次に示す産官学連携など新しい施策では、今、市内に無い企業や外部の方も対象とし、新しい風を吹かせたいとの思いがある。

委員：ここで示されている新規参入とは、現在、庄原市にある事業者が新規に始める事業のことか。

事務局：ここでいう新規産業とは、庄原市の地域産業による影響をもたらす産業として新規に庄原市に参入することや庄原市の企業が第二創業として今まで行っていなかった業態を新たに取り組むことを言っている。

委員：起業に関しても入れてほしい。

事務局：起業・創業に関しても入れるようにする。

委員：農業に関して、自治振興区として取り組んできており、空き家の活用や市営住宅を要望するなど住宅の確保にも取り組んできた。空き家の利用に関しては、借り手と貸し手の問題があり難しい面がある。例えば、高野の道の駅の従業員の2/3は庄原市街や市外から通勤しており、冬場の移動を考えると高野に住んでもよいとの声もある。振興区や民間企業の出資や資金の貸し出しや段取りをつけられれば、市の税金を使うことなく住宅を建設できるのではないかと考える。高野のふるさと納税などを活用しながら、企業と一緒にいけばよいのではないかと考える。新しいことをするという見せるためにも、是非、検討してほしい。

事務局：住宅については、支所がある地域の生活サービスの維持について P 8、9 が該当する。施策としては、生活やインフラの様々な基盤をコンパクトに整え、人口減少の歯止めのために、広島市などに出ることなく生活できる環境整備を考えている。旧庄原地域以外の6つの地域には特徴があり、求められることが違うと考えている。先行している総領地域は、振興区が中心となり、コンパクトなまちづくりを進めるために、ワークショップや懇談会を開き、色々な提案を地域で話し合っ進めている。高野地区でも、若い方にワークショップに参加してもらったり、道の駅を活かしたり、色々な提案をしてもらい、庄原の顔として外貨を稼ぐことを考えている。その中で、地域の拠点となる住宅が必要であるということが、高野地区の1つの特徴として提案されている。地域により、熟度が異なるが、住民の意見を聞きながら、方策の検討を進めたいと考える。また、その中で財源や使い方について庁内でも検討し、共有しているところである総合計画は大きな課題を示しているため、個々の話は、それぞれの個別計画で進めたいと考えている。

委員：強みや弱みに関して記述されているが、弱みが多く、強みが少ないと感じる。強みは、自然が豊であるとか人がよいとあるが、それはどこのまちでも言われていることである県立大学があることや地震が少ないことは強みだと考える。高野地域や西城地域の涼しさを活かしてサーバー（データセンター）を持って

くることはできないのか。また、庄原市は中国5県の中心に位置し、各県庁所在地に3時間以内で行くことができる。具体的な提案はできないが、強みを生かすことを考える必要がある。

予算や人には制約があるので、よい計画ができているため、優先順位が高いものから確実に進める必要があると考える。

事務局：アンケート等を取ると、問題点の改善など弱みに関する意見が多く、自然や地震が少ない等の強みに関しては見慣れているためか、意見はなかなか出てこない。もっと感性を豊かに使って、強みを打ち出していきたい。農林業は、確実にアドバンテージであり、さらに災害や紛争の不確実性が高い時代に、有事の際でも食料やエネルギーを自給して、生き抜くことができることや、日々の生活費も安く済む点など、中国山地沿いは同じような地域が続くが、その中でも庄原としてアドバンテージになる点があるのではないかとイメージしながら、優先順位を立てて進めていきたいと考える。

委員：中高生にアンケートを取ったこともあり、戻ってきてほしいと訴えているものでもあるため、若い年代が読んでも分かるようなページがあると良い。大人が読んでも頭が痛くなるような内容であり、全ページに対応する必要はないが、対象年齢を下げたページがあっても良いのではないかと思う。

事務局：中高生アンケートはこれまでも行ったが、今回初めて、ワークショップを開催し、県大生やJCなど若い方に参加してもらった。若い人の機運も高まっているため、予算は取れていないが、同じ内容でも若い世代に分かりやすい別の資料を作りたいと考えている。

委員：市長の声を聞きたいとの話がよくあるが、市長の言葉や市長の思いはこの中に入っているのか。

事務局：表現は少し固くなるが、基本構想P3に示される「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」に市長の思いが込められている。市長の話として、庄原市の色々な方と話をし、庄原市はこの先どうなるのだろうかとの不安が、市民の中に広がっているとの思いからスタートしており、まず安心して暮らせるまちに近づけて行き、次に、将来まで成長を続けるために何が必要なのか、未来に繋がるためには何をしなければならないのかを考え実行することが市長の思いの部分になる。それに対して、我々が色々な検討を加えて整理をしているところである。したがって、「市長の思いは」と聞かれ

たら、この部分を説明いただければ良いと考える。

委員：例えば、比婆牛に関しては、施策を残すのか、拡大するのかなど具体的にどのように進めるのか。私は、観光にも関与しているが、比婆牛を食べられるところが少なく、しかも高価であるという問題がある。比婆牛を普及するには、少し安価に食べられるところを作る必要がある。鮎に関しては、昨年日本一の美味しい鮎に選ばれ、仕入れたものが完売する状況にある。このように、特色のあるものを出す店が必要であるが、中々実現しない。店舗をつくることや値段を下げることに市も協力していただくことで、食べられる店ができるのではないか。また、庄原市に訪れた人は食べられるが、特に地元の人が食べられない状況になっており、産品をつくるという視点で考えてほしい。

事務局：成長戦略の観光振興や農業のブランド化のところに方向性を記載している。市長が行いたい具体的なものがどこに記載されるのかとのご質問と考えるが、長期総合計画は、上位の構想的な位置づけであるため、具体的などころに関しては個別の計画に記載していると理解願いたい。

4. その他

資料により事務局が説明

5. 閉会